

東部海浜開発事業精査・検証レポート

2007年7月28日

東部海浜開発事業検討会議

専門委員 比嘉 徹

1. はじめに

はじめに、委員の皆様、そして検討会議を運営、サポートしていただいた事務局の皆様の真摯な取組みに敬意を表する。

東部海浜開発事業検討会議は生活者、学識者、経営者等から構成され、多角的な視野で各委員が中立の立場で公平公正の姿勢を貫き、目的を達成できたものと思っている。

経営者である私は、リアリティーというスケールを持ち込み、作業に参加させて頂いた。

作業（精査、検証）を進める上で次の3つの基本事項を前提にする必要性を感じた。

- ①東部海浜開発事業は、特別自由貿易地域開発事業と連動した事業である。
 - ②埋立事業の事業主体は、国と沖縄県である。
 - ③埋立事業は沖縄市（議会）からの強い要請を受けての事業である。
- 特に③は市民の周知度は別にして、沖縄市議会の決議事項であることは事実である。

2. 精査・検証

関連資料を読み直し疑問点を洗い出し、それぞれのカテゴリーに分類して、その一つ一つを検証した。並行して干潟や埋立現場を視察し、現況の把握を行った。また、推進派、反対派の各団体、事業主体である国、沖縄県からの意見聴取を実施した。

その結果を踏まえ精査・検証を行った。

2-1. これまでの経緯

本開発事業の構想は、コザ市と美里村が合併し沖縄市誕生の時期に遡り、沖縄市議会で決議され国に要請された事業であり、平成18年度の市議会においても推進決議がなされた。一方で、相次ぐ箱物行政の失敗による行政破綻、また、地球温暖化など人間による地球規模の環境破壊が市民意識を変化させ開発事業の妥当性が改めて問われている。

2-2. 現況確認

専門家のガイドのもと、泡瀬干潟の観察と埋立現場の現状を視察した。

干潟ではそこに住む生物の営み、浄化のメカニズム、干潟の役割、存在意義を体感することができた。同時にこのような説明を受けなければ本当の意味での議論はできないと痛感した。

この干潟の壮大なシステムは一夜にして出来上がるものではなく、長い年月の経過により育まれる。それだけに人間の一方的な都合と引換えに失うのはあまりにも代償

が大きすぎるのではないだろうか。

また、汚水の問題は、下水道の整備がほぼ完了しているにも関わらず費用の個人負担等の問題で家庭からの連結率が低く、垂れ流しが未だに放置されている。この問題に関しては、市民の環境への関心の低さも大きな要因であり、行政の努力だけでは解決できない実態も分かった。今後も市民への理解を深めてもらうための新たな施策や啓蒙を継続して行う必要がある。同様の観察会を市民に実施することができれば、決して解決できない問題ではないと感じた。

工事現場の視察では、予想以上に進捗しており事業の是非を判断する段階ではないのでは…と率直に感じた。

仮に工事を中止すれば、復元コストやその負担先、浚渫土砂の捨場、事業の代替案、ひいては責任の所在等、これまで以上に問題が噴出するであろう。

工事の進め方や工法はかなり環境に配慮されており、今までの工事現場のイメージからすると高く評価できる。

2-3. 環境面からの精査・検証

現状確認で分かったが、泡瀬干潟には絶滅危惧種が多く生息するほか、国内で最も多い種類の海草類と琉球列島で最も多い貝類が確認されている。また、野鳥の重要な越冬地や渡りの中継地としても知られ、多様性に富んだ生態系を育む極めて貴重な場所である。その特異な環境を作り上げたのは泡瀬沿岸の形状が大きく関わっている。

人工島の出現は潮流を大きく変え、それに伴い生態系も大きく変化し、そこに生息する生物にも大きな影響を与えらると思われる。

本事業の推進においては、環境アセスメント（環境影響評価）を行った上で、こうした環境への影響を極力抑えるため出島方式を採用し、その上に新しい環境を創造し保全を行っていくと約束し事業実施の合意形成が図られている。そのため海草藻場の移植、クビレミドロの人工増殖等、人工干潟での生息可能性評価を実施している。

それに対し環境保護団体や専門家は、その手法やモニタリング期間から有効性を疑問視しており、多くの希少生物を失う可能性が高いと危惧している。

しかし、今回実施した一般的な環境アセスメントとは、ある一定の期間と予算範囲内で、調査時点における事業区域周辺の現状を把握し事業による影響を予測するためにおこなうものであって、貴重種・重要種等の網羅的な確認調査を求めるものではなく、評価にも限界があるのも確かである。

正直、私は専門家ではないので有効性に関して評価はできない。埋立によってどういった環境変化が起きるのかは自然相手なので確実な答えは、造ってみないと誰にも分からない。

泡瀬干潟の重要性からこの事業を捉えた場合、私たちはもっと真剣にかつ慎重に、この問題を地域を越え検討する必要があるのではないだろうか。

2-4. 財政面からの精査・検証

この埋立事業は冒頭で述べたように特別自由貿易地域開発事業と連動した事業であり、国の直轄事業として実施している。そこから出る浚渫土砂を埋立柱材として有効利

用した経済的かつ効果的な事業で、沖縄県や沖縄市の財政負担（イニシャルコスト）は大きく軽減されるとある。とは言え、全国で自治体が陥っている箱物行政の失敗は、イニシャルコストではなく、収支の甘い読みが招く「ランニングコストの負担」が大きな要因である。今後、三位一体改革の影響で益々の緊縮予算を強いられる中、沖縄市は自主財源比率も低く地方交付税や国庫支出金に依存しており財政収支見通しからも大きなリスクを背負うことになる。

仮に、懸念される状況に陥った場合、その負担が市民に跳ね返ってくることも承知しておかなければならない。

2-5. 地域活性化からの精査・検証

ここでは、経営者としての立場で環境問題を横において精査・検証をしたい。

本事業の最大の目的は地域振興と活性化である。沖縄市は、市域面積の 36%を米軍基地が占め、開発に適したまとまった面積が確保できない地理的条件に加え、大型店舗が近隣市町村に立地し客足を奪われ、商業施設が著しく衰退している。また観光資源にも乏しく増加する観光客を誘客できていない。こうした要因で失業率が高くなり、事業者や労働人口も激減し、市全体の活力が低下している。

このような閉塞感の中、沖縄市活性化の起爆剤として早期に人工島の造成を切望する声はととも理解できる。

しかし、東部海浜開発計画に関する資料を読み、事業主体である国や沖縄県、沖縄市、さらには推進派の方々の意見からは、残念ながらこの事業が沖縄市全体の活性化の起爆剤に繋がる確証は得られなかった。

端的に言えば、現計画では、この人工島が「人を呼び、お金を落とさせる」仕掛けになってはおらず多少の効果は期待できるかもしれないが、沖縄市の抱える課題を解決できるほどの大きな影響力はないと考えている。

また、ミュージックタウンや中心市街地との導線の確保による市全体の活性化とあるが、そんな簡単にいくのだろうか？逆に導線により人工島に計画されている大型ショッピングセンターや観光商業施設にさらに客足を奪われ中心市街地の衰退に拍車がかかる確率の方が高いのではないだろうか？至極単純な疑問が解決されないでいる。

事業はリスクを伴う、それに対処するためにもリスクを列挙しなければならない。

そうした疑問に答えるリアリティのあるリスクアセスメントが示されていない。

こうした行政の事業の進め方がこれまで多くの負の遺産（箱物）を生んできたのではないだろうか？立地条件から言っても西海岸や西崎、豊崎とは違い大きなハンディーがある。それを補うためにはもっと魅力的な「島の代名詞」になるコンセプトが必要不可欠である。

3. 総評

この種の問題は人間が生きていく上で必ず生ずる問題であり、「是」か「非」かの論議では片付かない。それぞれの生活環境・状況によっても意見が異なるのは当然である。推進派、反対派から意見聴取を行う中で象徴的な主張があった。

推進派からは「子孫のために開発を推進しなければならない」。反対派からは「子孫のために自然を残さなければならない」という主張だった。両者とも思いは一緒でありながら視点や手法が異なっているだけである。それ故に両者の真剣で熱い主張を聞きながら、コンセンサスを得ることの難しさを痛感した。

当検討会議も終盤を迎え、方向性も見出せず悩んでいたとき、WWF ジャパン（世界自然保護基金ジャパン）を招いての勉強会を行った。その中で国内外の干潟埋立の事例を紹介頂き、同様の問題を抱えながら合意形成を図り、事業を推進した事例から打開策のヒントをもらった。両者の主張の共通点も織り交ぜて打開策を探ってみた。

1) 両者主張の共通点

- ①沖縄市の活性化を願っている。
- ②話し合う用意がある。
- ③このまま対立を続けるのは好ましくない。
- ④泡瀬沿岸の現状（汚水の問題、ゴミの投棄等）を改善したい。
- ⑤自然を守りたい。

2) 国内外の成功事例から合意形成を図るために…

- ①干潟の経済的効果の数値化
- ②費用対効果の分析
- ③情報公開
- ④住民、利害関係者、専門家、行政参加による意味のある意見交換
- ⑤パートナーシップの構築

以上から導き出せる打開策は、住民、利害関係者、専門家、行政参加による合意形成に向けた委員会を発足させ、共同で数値化を図り、意味のある意見交換会を実施し、妥協点を探るのではなく共通目標を達成するための積極的かつ建設的提案を策定する。そのために現時点で早急に行わなければならないことは、沖縄市東門市長から、工事の一時中止を事業主体である国および沖縄県へ要請することであると考える。

4. おわりに

私は、那覇市でIT企業を営んでいる。IT技術の進歩はまさに日進月歩である。特に当社のような零細企業は、常に最新の技術を取入れ市場のトレンドやニーズを予測し他社に先駆け商品を開発し続けなければ生き残れない。これはなにもIT企業に限ったことではない。まち並みからも見受けられるように沖縄市衰退の最大の要因は決して近隣市町村の台頭ではなく、基地依存型の産業構造や商業スタイルが、時代の変化に対応できてない結果ではないだろうか。

このような根本的な問題を解決しない限り、いくら立派な箱物を造っても失敗するような気がしてならない。

最後に私は、沖縄市がかつての活気を取り戻して欲しいと心から願っている。

今回、東部海浜開発検討会議を通して、話し合うことの大切さ、相手を理解することの大切さ再認識した。

本文では、関係者の皆様にご批判を浴びかねない表現も多々あったと承知している。

沖縄市の繁栄を強く願う者として中立で公正公平の立場でご報告させていただいたことをご了解ください。